



2016年2月12日

受益者の皆様へ

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

2月10日の当社ファンドの基準価額の下落について

当社が運用する下記ファンドにおいて、2016年2月10日の基準価額が前日比5%以上下落しましたのでご報告いたします。

記

ファンド	基準価額(2月10日)	騰落額	騰落率
CROCI日本株指数ファンド	7,826円	-458円	-5.53%

騰落額と騰落率はいずれも前日比
騰落率は小数第3位を四捨五入

CROCI日本株指数ファンドの2月10日の基準価額は、9日の国内株式市場の影響を受けました。

9日の東京株式市場は、前日の海外市場での下落を受け大幅に下落しました。欧州では銀行の不良債権問題が再燃し、特にギリシャの株式市場は大きく下げました。世界的な株安を背景にリスク回避に伴う円買いが強まり、1ドル=114円台まで円高が進みました。東京株式市場では輸出関連株が売られ、全ての業種が下落しました。このような環境の中、ファンドの基準価額も下落しました。

(ご参考)

株価指数	指数値(2月9日)	騰落額	騰落率
日経平均株価	16,085.44	-918.86	-5.40%
東証株価指数(TOPIX)	1,304.33	-76.08	-5.51%

出所：ブルームバーグのデータをもとに当社作成

騰落額と騰落率はいずれも前日比
騰落率は小数第3位を四捨五入

以上

本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年2月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。



投資リスクについて

基準価額の変動要因

当ファンドは、主として特定のユーロ円債に投資しますので、組入れた有価証券の価格の変動や、発行体の信用状況の悪化等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。したがって、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。また、ファンドの運用による損益は、全て投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金と異なります。

主な変動要因

価格変動リスク

当ファンドが主要投資対象とするユーロ円債は、株価の下落により価格が下落するリスクがあります。当該債券が値下がりの場合、当ファンドの基準価額が下落し、当初元本を下回る可能性があります。

流動性リスク

当ファンドが主に投資するユーロ円債は、当該債券の残存期間中における一部売却に関して、少なくとも当該債券の値付業者が当該債券を買取る形式が取られており、流動性の確保が図られております。ただし、当該債券の残存期間中における一部売却に当該債券の値付業者が対応できなくなることがあります。

信用リスク

当ファンドが組入れたユーロ円債や、当該ユーロ円債が連動する指数に組入れられている株式の発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに対する外部評価の変化等により、当ファンドの基準価額も影響を受け、投資元本を下回ることがあります。

特定の債券への銘柄集中によるリスク

当ファンドは、原則としてユーロ円債を高位に組入れます。また、原則として設定時に一度組入れた銘柄は満期償還まで保有することから、複数銘柄に分散投資された投資信託に比べ、当該債券が及ぼす基準価額への影響が強くなります。信用リスクが顕在化した場合など、流動性が低くなるため当該債券の一部売却ができなくなり、そのために当ファンドの価額が下落する可能性があります。

市場リスク

上場、非上場にかかわらず、有価証券への投資にはリスクが伴います。有価証券の価格は経済状況や金利、証券の市場感応度の変化等により変動します。従って、当ファンドの基準価額は、現在の当ファンドが置かれている投資環境により変動します。債券及びその他確定利付証券への投資もリスクを伴います。債券価格は金利によって変動し、金利が上昇すると債券価格は下がります。債券及びその他確定利付証券の市場価格は、発行体の債務不履行や流動性リスクなどの信用リスクの影響も受けます。

基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。



ファンドの費用について

直接ご負担頂く費用

購入時手数料: ありません。

信託財産留保額: 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.4%を乗じて得た額

ファンドで間接的にご負担頂く費用

運用管理費用(信託報酬): ファンドの日々の純資産総額に年率0.378%(税抜0.35%)を乗じて得た額

ファンドの主要投資対象であるユーロ円債の時価に対して、年率0.50%のインデックス手数料がかかります。

その他の費用・手数料:

信託事務の諸費用: 財務諸表の監査費用、法定書類の作成・印刷費用は、純資産総額に対して上限年率0.108%(税抜0.10%)。信託事務の処理に要する諸費用等

上記以外の費用・手数料: 組入有価証券等の売買手数料、先物・オプション取引に要する費用、借入金の利息等

「その他の費用・手数料」のうち料率・上限額等を表示していないものについては、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。

当ファンドの手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

BNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第378号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料はBNPパリバ インベストメント・パートナーズ株式会社が2016年2月に作成したものです。投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。本資料における統計等は、当社が信頼できるとされる外部情報等に基づいて作成しておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。本資料中の数値、図表、見解や予測などは本資料作成時点でのものであり、予告なく変更する場合があります。尚、本資料中の過去の実績に関する数値、図表、見解や予測などを含むいかなる内容も将来の運用成績を保証するものではありません。本資料で使用している指数等に係る著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、当該指数等の開発元または公表元に帰属します。